

インド債券ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：インド債毎月

第26作成期 2024年11月27日から2025年5月26日まで

第151期 決算日
2024年12月26日

第152期 決算日
2025年1月27日

第153期 決算日
2025年2月26日

第154期 決算日
2025年3月26日

第155期 決算日
2025年4月28日

第156期 決算日
2025年5月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの債券等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額 (作成期末)	4,365円
純資産総額 (作成期末)	20,525百万円
騰落率 (当作成期)	-4.5%
分配金合計 (当作成期)	150円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

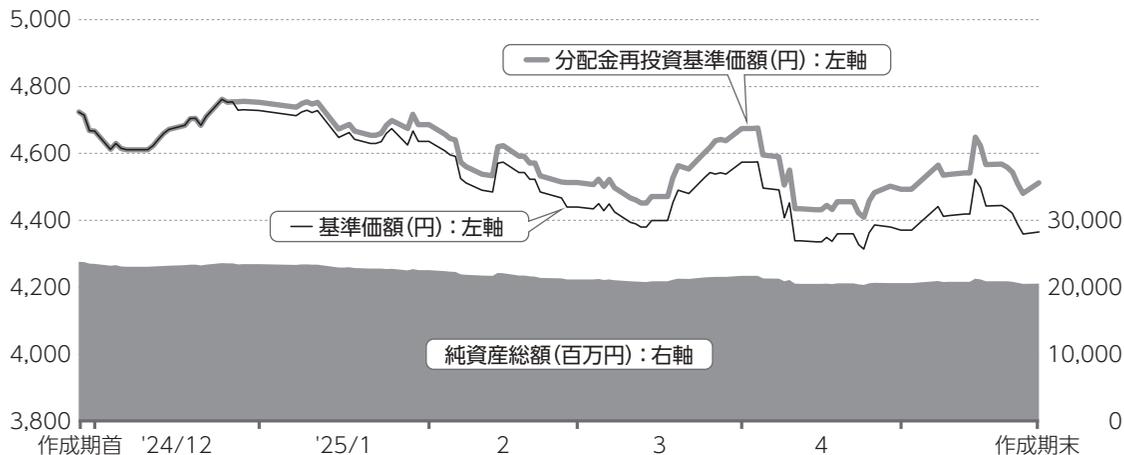
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年11月27日から2025年5月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,724円
作成期末	4,365円 (当作成期既払分配金150円(税引前))
騰落率	-4.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年11月27日から2025年5月26日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの債券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、米ドル建ての債券に投資を行った場合は実質的にインドルピー建てとなるよう為替取引を行いました。対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- インド国内のインフレ率の低下やRBI（インド準備銀行）による政策金利の引き下げを背景に長期金利（10年国債利回り）が低下し、インドルピー建てインド債券市場が上昇したこと
- 米国の長期金利が上昇し、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大したものの、債券の金利収入により、米ドル建てインド債券市場が小幅に上昇したこと

下落要因

- 日銀の追加利上げや米国の関税引き上げを背景に米ドル安・円高が進んだ結果、インドルピー/円相場が下落したこと

1万口当たりの費用明細（2024年11月27日から2025年5月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.542%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は4,532円です。
（投信会社）	(7)	(0.146)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(17)	(0.380)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(-)	(-)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	25	0.543	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

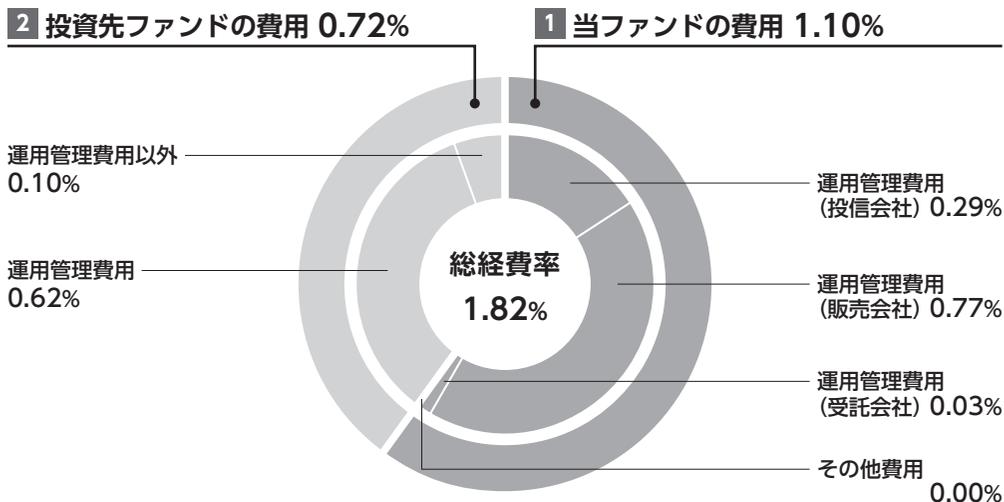
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.82%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

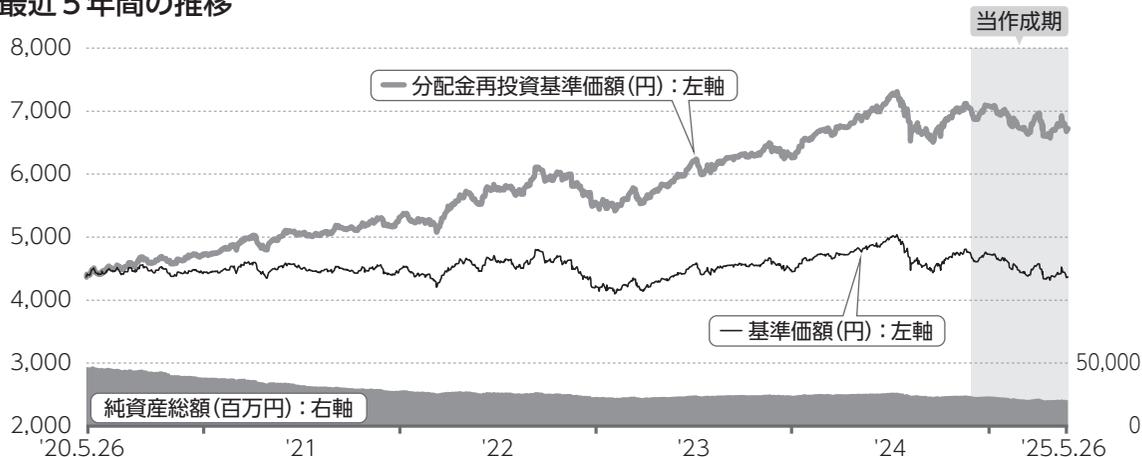
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.82%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2020年5月26日から2025年5月26日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年5月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.5.26 決算日	2021.5.26 決算日	2022.5.26 決算日	2023.5.26 決算日	2024.5.27 決算日	2025.5.26 決算日
基準価額 (円)	4,365	4,517	4,453	4,393	4,881	4,365
期間分配金合計(税引前) (円)	—	480	480	390	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.2	9.8	7.7	18.5	-4.6
純資産総額 (百万円)	46,325	34,066	25,829	23,372	25,857	20,525

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2024年11月27日から2025年5月26日まで）

インドルピー建てインド債券市場と米ドル建てインド債券市場は上昇しました。為替市場では、インドルピーは円に対して下落しました。

債券市場

インドルピー建てインド債券市場は上昇しました。

CPI（消費者物価指数）上昇率は期中に大幅に低下し、RBIは政策金利を引き下げました。また、追加利下げ観測も残る中、期を通してインド国債利回りは低下しました。

米ドル建てインド債券市場は小幅に上昇しました。

米国債利回りは、期初には利下げペースが鈍化するとの観測や堅調な経済指標などから上昇しましたが、その後は軟調な経済指標を受け、景気後退懸念などから低下しました。4月以降は米相互関税の発表を受けて米国国債の売りが進んだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を据え置くとともに利下げ再開を急ぐ必要がないという姿勢を示したことなどから、米国債利回りは上昇に転じました。また、クレジットスプレッドは拡大しました。一方、債券の金利収入を得たことにより、米ドル建てインド債券市場は小幅に上昇しました。

為替市場

インドルピーは対円で下落しました。

インドルピーは、米ドルに対して小幅に下落しました。米ドル/円相場は、日銀の追加利上げに続いて、米国の関税引き上げによる景気減速懸念が米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。その結果、インドルピー/円相場は下落しました。

ポートフォリオについて（2024年11月27日から2025年5月26日まで）

当ファンド

「K インディア・インカム・ファンド(クラスG)」および「コタック・フレキシリー・デット・ファンド(クラスA)」を高位に組み入れることにより運用を行い、組入比率(現金を除く)は60%/40%から50%/50%へと変更しました。

K インディア・インカム・ファンド (クラスG)

主に米ドル建てのインド社債に投資しました。

また、実質的にインドルピー建てとなるように為替取引を行いました。デュレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)は中程度に維持する方針としました。

コタック・フレキシリー・デット・ファンド (クラスA)

主にインドルピー建てのインド債券に投資しました。

RBIは金利緩和策を継続すると見込まれることや海外投資家からのインドルピー建てインド国債への投資需要が利回りを押し下げるとみてデュレーションは長めを維持しました。ポートフォリオの構成は引き続き国債、国営企業債、社債を中心としました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月27日から2025年5月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年11月27日から2025年5月26日まで）

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	(0.53%)	(0.54%)	(0.56%)	(0.55%)	(0.57%)	(0.57%)
当期の収益	25	24	23	25	21	24
当期の収益以外	-	0	1	-	3	0
翌期繰越分配対象額	573	573	572	572	569	568

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「K インディア・インカム・ファンド(クラスG)」および「コタック・フレキシィー・デット・ファンド(クラスA)」の高位組み入れを通じて、インドの債券等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指します。資産配分に関しては、デュレーションが中程度の米ドル建て債券ファンドに50%、デュレーションが長めのインドルピー建て債券ファンドに50%を配分しており、ファンドの信用リスクは引き続き抑制水準を維持する方針です。

K インディア・インカム・ファンド (クラスG)

米国では、関税引き上げによる景気減速懸念からFRBの利下げ期待が高まっています。一方、財政赤字拡大による米国債需給悪化懸念から、期間プレミアムの低下余地は限られると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。このような見通しの下、デュレーションについては中程度に維持する方針です。

コタック・フレクシー・デット・ファンド （クラスA）

RBIは金利緩和策を継続すると見込まれ

ることに加え、海外投資家からのインド債券への資金流入も期待されることから、インドルピー建て債券ファンドは長めのデュレーションを維持する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

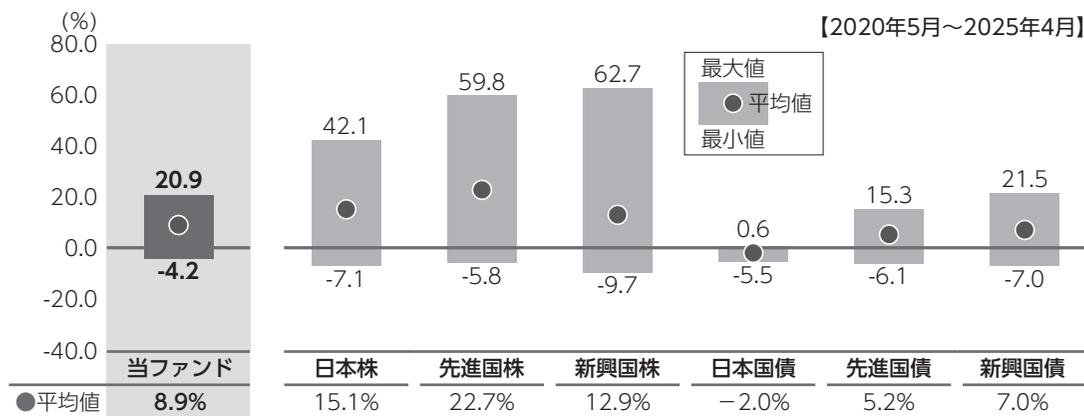
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2012年5月31日から2027年5月26日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの債券等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>K インディア・インカム・ファンド(クラスG) 米ドル建て等のインドの債券等</p> <p>コタック・フレキシィー・デット・ファンド(クラスA) インドルピー建ておよび米ドル建て等のインドの債券等</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、インドの債券等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■実質的な運用は、現地の債券運用に強みを持つコタック・マヒンドラ・グループが行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

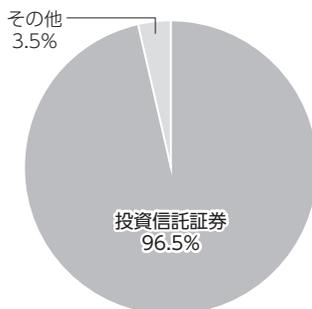
当ファンドの組入資産の内容（2025年5月26日）

組入れファンド等

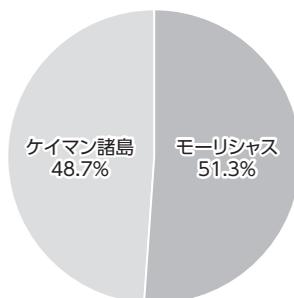
銘柄名	組入比率
コタック・フレキシィー・デット・ファンド(クラスA)	49.5%
Kインディア・インカム・ファンド(クラスG)	47.1%
コールローン等、その他	3.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

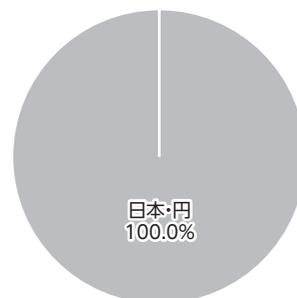
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第151期末 2024年12月26日	第152期末 2025年1月27日	第153期末 2025年2月26日	第154期末 2025年3月26日	第155期末 2025年4月28日	第156期末 2025年5月26日
純資産総額 (円)	23,425,532,778	22,514,622,614	21,152,833,239	21,547,521,253	20,634,247,908	20,525,073,596
受益権総口数 (口)	49,538,514,698	48,681,472,553	47,636,206,428	47,484,603,125	47,108,449,467	47,026,053,873
1万口当たり基準価額 (円)	4,729	4,625	4,440	4,538	4,380	4,365

※当作成期における、追加設定元本額は902,313,047円、解約元本額は4,245,009,189円です。

組入上位ファンドの概要

K インディア・インカム・ファンド(クラスG) (2023年10月1日～2024年9月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「K インディア・インカム・ファンド」の情報で、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント(シンガポール)から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

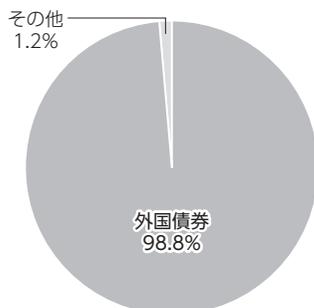
組入上位銘柄

(基準日：2024年9月30日)

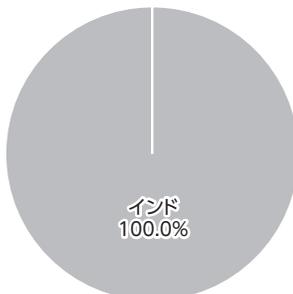
	銘柄名	通貨	クーポン	償還日	組入比率
1	Indian Railway Finance 3.249% 13/02/2030	USD	3.249%	2030/02/13	12.4%
2	Ultratech Cement 2.80% 16/02/2031	USD	2.800%	2031/02/16	9.7%
3	TML Holdings PTE LTD 4.35% 09/06/2026	USD	4.350%	2026/06/09	9.2%
4	Rural Electrification Corporation 5.625% 11/04/2028	USD	5.625%	2028/04/11	7.2%
5	Adani Ports & Special Economic Zone Ltd. 4.00% 30/07/2027	USD	4.000%	2027/07/30	7.1%
6	EXIM Bank 5.50% 18/01/2033	USD	5.500%	2033/01/18	6.8%
7	Perima Holdings LLC 5.95% 19/04/2026	USD	5.950%	2026/04/19	5.9%
8	Canara Bank 4.896% 11/09/2029	USD	4.896%	2029/09/11	5.3%
9	Power Finance Corporation 3.95% 23/04/2030	USD	3.950%	2030/04/23	4.7%
10	Shriram Finance Limited 6.625% 22/04/2027	USD	6.625%	2027/04/22	4.4%
	全銘柄数			20銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

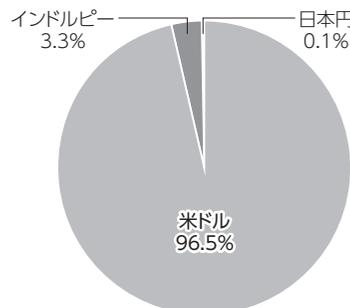
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年9月30日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

コタック・フレキシィ・デット・ファンド(クラスA) (2023年4月1日～2024年3月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「コタック・フレキシィ・デット・ファンド」の情報で、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント(シンガポール)から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

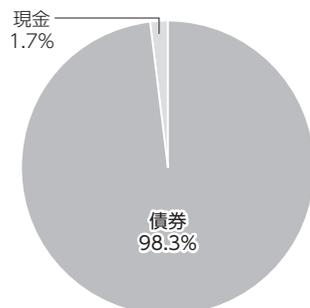
組入銘柄

(基準日：2024年3月29日)

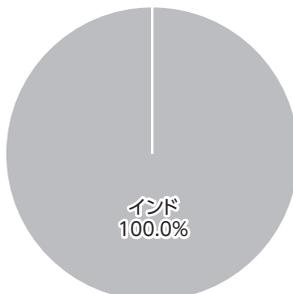
	銘柄名	通貨	利率	償還日	組入比率
1	7.18% GOI 14/08/2033	INR	7.18%	2033/8/14	34.0%
2	7.25% GOI 12/06/2063	INR	7.25%	2063/6/12	24.0%
3	7.18% GOI 24/07/2037	INR	7.18%	2037/7/24	14.4%
4	7.74% DME Developments Limited 04/12/2038	INR	7.74%	2038/12/4	9.5%
5	8.34% FRB GOI 22/09/2033	INR	8.34%	2033/9/22	7.9%
6	7.75% HDFC Bank (earlier Housing Development Finance Corporation Limited) (SR US006) 13/06/2033	INR	7.75%	2033/6/13	4.1%
7	7.59% THDC India Limited 03/10/2026	INR	7.59%	2026/10/3	4.0%
8	9.46% Power Finance Corporation Limited (SR 76 B) 01/08/2026	INR	9.46%	2026/8/1	0.3%
9	9.45% Power Finance Corporation Limited (SR 77-B) 01/09/2026	INR	9.45%	2026/9/1	0.1%
	全銘柄数			9銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

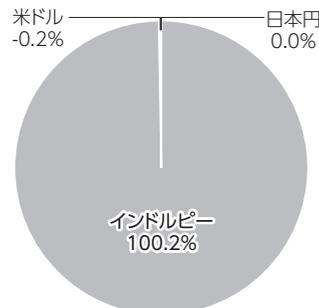
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年3月29日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。